

平成 25 年度

地方独立行政法人北海道立総合研究機構の  
業務実績に関する評価結果

平成 26 年 8 月

北海道地方独立行政法人評価委員会

## □ 評価にあたっての基本的な考え方

北海道地方独立行政法人評価委員会試験研究部会は、地方独立行政法人法第28条の規定により、地方独立行政法人北海道立総合研究機構における平成25年度の業務実績に関する評価を実施した。

なお、評価にあたっては、法人の基本理念の具現化をめざす自主的・積極的な取組みを評価し、法人の業務運営等の質的向上に資することに配慮しながら、中期目標の達成に向けた法人の当該事業年度における中期計画の実施状況を調査及び分析し、業務実績の全体について総合的に評価を行った。

評価委員会の業務実績に関する評価については、北海道地方独立行政法人評価委員会条例第6条第6項及び北海道地方独立行政法人評価委員会運営要綱第2条第2項の規定により、部会の議決をもって委員会の議決とした。

なお、当部会が具体的に評価を行うに当たっては、「北海道地方独立行政法人評価基本方針」及び「地方独立行政法人北海道立総合研究機構年度評価実施要領」に基づき、次の考え方により評価を行った。

### ○ 評価の方法

評価は、「項目別評価」と「全体評価」により実施した。

「項目別評価」は、法人が作成した業務実績報告書を踏まえ、ヒアリング等を通じて、年度計画の項目ごとに業務の実施状況の確認や法人からの自己点検・評価の妥当性を検証し、総合的に判断の上、評価を行った。

「全体評価」は、項目別評価の結果を踏まえた上で、法人の業務実績全体について、記述式により評価を行った。

### ○ 評価の基準

法人が行う4段階（S～C）の自己点検・評価の結果を踏まえ、年度計画の大項目、中項目毎に5段階（V～I）で評価を行った。

#### 【法人が行う自己点検・評価基準】

- S：上回って実施している
- A：十分に実施している
- B：十分に実施していない
- C：実施していない

#### 【評価委員会が行う項目別評価基準】

- V：特筆すべき進捗状況にある
- IV：順調に進んでいる（すべてS～A）
- III：おおむね順調に進んでいる（S～Aの割合がおおむね9割以上）
- II：やや遅れている（S～Aの割合がおおむね9割未満）
- I：重大な改善事項がある

※ 評価に当たっては、上記S～Aの割合により判断することに加え、重要な意義を有する事項や優れた取組がなされている事項を勘案するとともに、法人を取り巻く諸事情等についても考慮の上、総合的に判断する。

## □ 北海道地方独立行政法人評価委員会・試験研究部会委員名簿

氏 名	役 職 等	摘 要
安達 陽子	一般社団法人中小企業診断協会北海道 常任理事	
石橋 憲一	国立大学法人帯広畜産大学 名誉教授	副委員長・部会長
北野 邦尋	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター 地域イノベーション戦略推進室 チーフ・コーディネータ	
旗本 智之	国立大学法人小樽商科大学大学院商学研究科 アントレプレナーシップ専攻 専攻長	
細川 修	一般社団法人北海道中小企業家同友会 専務理事	

※五十音順

## 《参考》 法人の概要

### 1 法人の名称

地方独立行政法人北海道立総合研究機構

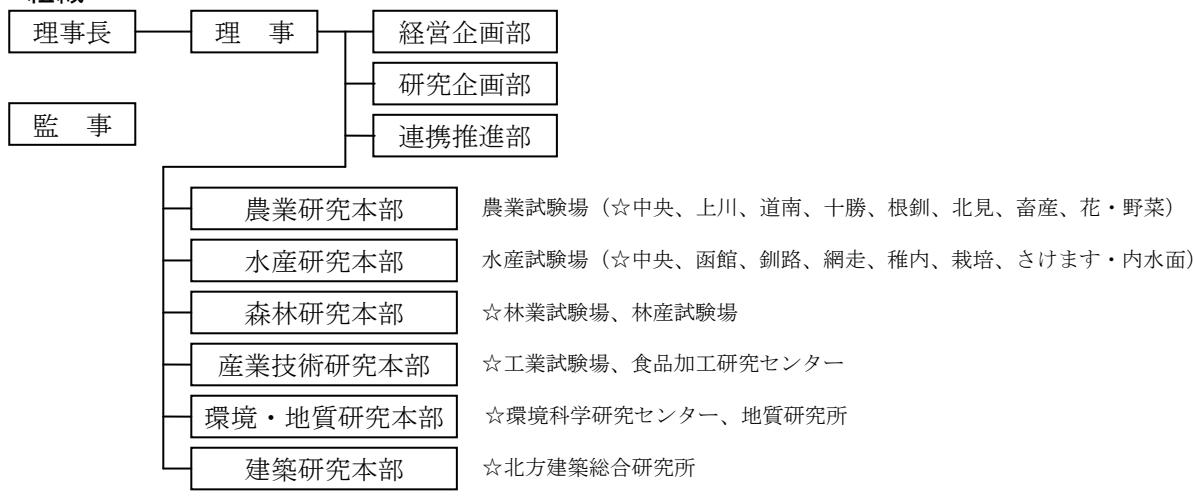
### 2 設立目的

農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援等を行い、もって道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与する。

### 3 事業内容

- ①農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野に関する試験、研究、調査、技術開発を行うこと。
- ②前号に掲げる業務に関する普及及び技術支援を行うこと。
- ③試験機器等の設備及び施設の提供を行うこと。
- ④前3号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

### 4 組織



※ ☆印：研究本部の企画等を担う組織

### 5 職員の状況（平成25年4月1日現在）

(単位：人)

区分	研究職	船員・技師等	事務職	計
本部	10	—	39	49
農業研究本部	273	94	66	433
水産研究本部	152	50	35	237
森林研究本部	106	14	31	151
産業技術研究本部	112	4	23	139
環境・地質研究本部	62	1	12	75
建築研究本部	39	—	12	51
計	754	163	218	1,135

(注) 非常勤職員を除く

### 6 理念

道民生活の向上及び道内産業の振興に貢献する機関として、未来に向けて夢のある北海道づくりに取り組みます。

**【使命】** わたしたちは、北海道の豊かな自然と地域の特色を生かした研究や技術支援などを通して、道民の豊かな暮らしづくりや自然環境の保全に貢献します。

**【目指す姿】** わたしたちは、世界にはばたく北海道の実現に向け、幅広い産業分野にまたがる試験研究機関としての総合力を發揮し、地域への着実な成果の還元に努め、道民から信頼され、期待される機関を目指します。

**【行動指針】** わたしたちは、研究者倫理や法令を遵守し、道民本位の視点とたゆまぬ向上心を持って、新たな知見と技術の創出に努めるとともに、公平かつ公正なサービスを提供します。

# 目 次

<b>1 全体評価</b>	.....	(1)
(1) 総括		
(2) 業務の実施状況		
<b>2 項目別評価</b>		
<b>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>	.....	(2)
1 研究の戦略的な展開と成果の普及		
2 総合的な技術支援と社会への貢献		
3 連携の推進		
4 広報機能の強化		
<b>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</b>	.....	(6)
1 組織運営・体制の改善		
2 業務の適切な見直し		
3 人事の改善		
<b>第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置</b>	.....	(7)
1 財務の基本的事項		
2 外部資金その他の自己収入の確保		
3 経費の効率的な執行		
4 資産の管理		
<b>第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</b>	.....	(8)
1 施設及び設備の整備及び活用		
2 職員のモラル向上策等		
<b>3 項目別評価（総括表・各項目）</b>	.....	(9)

# 1 全体評価

## (1) 総 括

地方独立行政法人北海道立総合研究機構は、発足から4年目を迎えるにあたり、平成25年度は、中期目標、中期計画全体を見据えながら、法人を継続的に充実、発展させていくために第1期の実質的な仕上げの年と位置付け、これまで行ってきた活動を浸透、定着させることを目指し、次のような取組みが行われた。

- ・ 「研究の戦略的な展開と成果の普及」に関する取組みについては、道の重要な施策等に関わる分野横断型の研究である戦略研究（3課題）や、事業化・実用化を目指す重点研究（27課題）のほか、循環資源利用促進特定課題研究開発基金事業や経常研究等を推進した。また、研究成果の利活用の促進に向けて、研究成果発表会等の開催や成果概要の作成、配布などにより成果の普及に努めた。
- ・ 「総合的な技術支援と社会への貢献」に関する取組みについては、法人本部の総合相談窓口及び各研究本部・試験研究機関において、各種の技術的な相談に対応したほか、技術指導や依頼試験、設備機器の提供等を行うとともに、新たに247機器を提供設備として開放した。
- ・ 「連携の推進」に関する取組みについては、新たに帯広畜産大学及び特定非営利活動法人グリーンテクノバンクと連携協定を締結し連携基盤の整備を進めるとともに、協定に基づき連携機関と広い範囲にわたる事業に取り組んだ。
- ・ 「広報機能の強化」に関する取組みについては、試験研究機関の公開デーや道総研ランチタイムセミナー等を開催するとともに、ホームページやメールマガジンの活用、企業訪問などにより、積極的な広報活動を展開した。
- ・ その他の取組みについては、業務運営に関し、研究職員採用試験を実施し、13名の採用を決定したほか、食品加工研究センターにおける試作実証機能に係る体制の整備などの機構改正を実施した。  
また、道民や利用者からのアンケート調査等により業務改善を図ったほか、経営資源の効率的活用に努め、平成25年度決算においては4億8千万円の利益が生じた。

## (2) 業務の実施状況

法人が作成した平成25年度業務実績報告書の自己点検・評価を確認した結果、全122項目のうちA評価（年度計画を十分に実施：所期の成果等が得られた）以上となった項目は114項目（93.4%）となっており、総合的に勘案すると、おおむね順調に進んでいるものと認められる。

## 2 項目別評価

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

第1の分野は、年度計画の項目数の約8割を占めている分野である。

全97項目について評価を行った結果、A評価91項目（研究推進項目46項目を含む）（93.8%）、B評価6項目（6.2%）となっている。

A評価以上の項目が9割以上であり、全体としては、おおむね順調に進んでいる。

### 1 研究の戦略的な展開と成果の普及

**評価 III：おおむね順調に進んでいる**

#### 【主な取組みと評価】

##### ○研究の戦略的な展開

- 研究ニーズ調査等により、専門的なニーズや地域固有のニーズを把握するとともに、研究課題の実施状況を示す研究課題マップにより研究情報を共有し、研究資源の選択と集中を図りながら、研究分野ごとに定めた研究推進項目を踏まえ、企業や大学等と連携して、道の重要な施策に関わる分野横断型の戦略研究や実用化・事業化につながる重点研究等を着実に推進したことは評価できる。（No.1～7、別紙No.77～122）

#### [戦略研究]

- 『北海道の総合力を活かした付加価値向上による食産業活性化の推進』（平成22～26年度）  
道産農水産物の地域イメージや機能性、加工特性を活かした加工食品づくりを推進するために、加工原料の適性に応じた選別技術や最新の加工技術、評価技術を活用した新たな商品開発の取組を実施
- 『「新たな住まい」と森林資源循環による持続可能な地域の形成』（平成22～26年度）  
「森」と「住」を核とした森林資源循環利用を可能とするビジネスモデルの構築に向けて、「新たな住まい」のあり方を提示するとともに、高品質・低コストな木質建材生産システムの開発及び持続可能な森林資源の循環利用システムの構築に向けた取組を実施
- 『地球温暖化と生産構造の変化に対応できる北海道農林業の構築』（平成21～25年度）  
気象変動や生産構造の変化に対応した持続可能な北海道農林業の維持・発展を支えるために、炭素固定能の高い木材生産システムの開発及び農林バイオマスの有効利用の促進に向けた取組を実施

#### [各分野における主な研究成果]

##### 農業

- 米及び馬鈴しょの安定生産に向け、多収で「いもち病」に強い水稻「空育（くういく）180号」やジヤガイモシストセンチュウに強い馬鈴しょ「北育（ほくいく）20号」の開発（No.77）
- 市場で評価が高い子牛の効率的な生産に向け、産肉能力に優れた種雄牛「勝早桜5（かつはやざくら5）」を造成（No.77）
- 水田転作地域における健全ないちごの安定生産に向け、種苗施設と水田転換畑を利用した病害リスクの極めて低い新たな採苗方法を確立（No.80）

## 水産

- ・ 水産資源の管理方策の策定や効率的な操業に向け、スケトウダラやほっけなど23魚種(47資源)のモニタリング(漁獲統計や市場漁獲物調査)を実施(No.83)
- ・ ホタテガイの計画的な水揚げに向け、高精度な資源量調査を短時間・低コストで可能とする海底画像からホタテの資源量を自動解析するソフトウェアを試作(No.85)
- ・ ホタテウロの利用を図るため、ウロ(中腸腺)から養殖魚の摂餌促進剤となるエキスを調製し、飼料メーカーの協力を得て、飼育実験を実施(No.87)

## 森林

- ・ 収穫を迎えたトドマツ人工林資源を有効に活用するため、多様な施業に対応可能な収穫予測手法や長伐期施業や低密度植栽に対応した新たなトドマツ人工林施業指針を開発(No.93)
- ・ カラマツやトドマツ材を用いた防火木材の製造に向け、防火材料の生産やメンテナンス方法を確立(No.95)
- ・ 機能性や食味性に優れた新規道産きのこについて、ユキノシタやヌメリスギタケモドキ等の菌株を選抜するとともに、食味や機能性成分等の評価を実施(No.96)

## 産業技術（工業及び食品加工）

- ・ 果樹園における除草作業の負担軽減を図るため、道内の中小規模の農園でも刈り払いできるG P Sを利用した自走式ロボットを開発(No.98)
- ・ 自動車部品用アルミニウム鋳物製品の高品質化を図るため、アルミニウム鋳物製品の製造中に発生する空孔の場所とその原因を明らかにする評価技術を開発(No.98)
- ・ 高齢者の中食市場をターゲットに総菜の原料となる野菜と肉について、硬さや食味など高齢者の嗜好性に配慮した適性値等を明らかにし、軟らかく食べやすい業務用総菜食品を開発(No.103)

## 環境及び地質

- ・ 野生鳥類が持ち込む感染症に対応するため、野生鳥類の病原体保有実態調査及びリスク評価を行い、畜舎等の防鳥侵入抑制技術を開発(No.106)
- ・ 北海道の津波災害履歴を明らかにし、防災・減災対策に役立てるため、檜山管内沿岸及び留萌管内沿岸で津波堆積物調査を実施し、得られた情報を関係行政機関等に提供(No.109)

## 建築

- ・ 北海道型ゼロエミッション住宅の実現に向け、地下浅所に設置できる低コストな地中熱ヒートポンプシステムの設計や道産材を利用した高断熱の木製窓等の実証試験等を実施するとともに、設計・運用支援ツールを開発(No.115)
- ・ 道内に豊富に存在する火山灰を使用した長寿命化コンクリートの開発に向け、道内各地の火山灰をデータベース化し、利用する火山灰に応じた調合設計手法等を構築(No.116)

#### ○研究評価

- 新規課題の必要性や研究の進捗状況、終了課題の研究成果について、各研究本部においては外部有識者を含む研究課題検討会、また、法人本部においては外部有識者による研究評価委員会により検討を行い、新規課題の設定や継続課題の研究内容の見直しを行ったことは評価できる。（No.13、14）

#### ○研究成果の利活用の促進

- 企業等を対象とした研究成果発表会やセミナー、戦略研究の成果を発信する「道総研オーブンフォーラム」などを開催するとともに、研究成果を分かりやすくまとめた「研究成果の概要」を作成し、研究成果の利活用の促進に努めたことは評価できる。（No.15、16）

#### ◇B評価となった項目及びその理由

- 一般共同研究（No.10）
- 受託研究（No.11）

研究成果発表会や個別相談等を通じ、企業等の研究ニーズを把握するとともに、研究成果のPRや研究シーズの提言などを行ったが、経済情勢等により企業等が研究開発を手控えた面もあり、実施課題数や実績額が不十分であった。

## 2 総合的な技術支援と社会への貢献

評価	II : やや遅れている
----	--------------

#### 【主な取組みと評価】

#### ○技術相談、技術指導の実施

- 道民や企業等からの様々な技術的な問い合わせ、相談に対し、本部の総合相談窓口や各研究本部、試験研究機関が連携を図りながら、関連技術や研究成果等の情報を提供し、相談内容により技術指導や試験機器の提供等への展開を図ったことは評価できる。（No.20）
- 企業等からの依頼に応じて、専門的見地に立って技術的な助言を行うとともに、セミナーへの講師派遣等に随時対応したことは評価できる。（No.21）

#### ○設備の提供等

- 企業等からの依頼に応じて、各種測定機器や試験機器等を貸与し、企業等の技術開発、研究開発を支援する中で、新たに247機器を提供設備として開放したことは評価できる。（No.26）

#### ○社会への貢献

- 研究職員が身近な話題に関する科学的知見や研究成果等を分かりやすく紹介する「道総研ランチタイムセミナー」を道庁ロビーで定期的に開催し、セミナーの様子を道の動画サイトで配信するとともに、各試験場の公開デーにおいては、開催方法を工夫し、来場者の増加に努めたほか、子供たちに科学技術を身近に知ってもらう参加型イベント「サイエンスパーク」を道と共に催すなど、科学技術や研究成果等を広く道民に分かりやすく紹介したことは評価できる。（No.39）

◇B評価となった項目及びその理由

- ・依頼試験の実施（No.25）
- ・依頼試験、試験機器等の設備提供の実績値（No.31）

依頼試験や提供設備の内容や利用料金等のホームページへの掲載、研修会等におけるPRなどにより企業等の利用促進に努めたが、依頼試験・試験機器等の設備提供の実施件数が数値目標に届かなかった。

- ・知的財産の外部との連携による利用促進（特許等の実施許諾の促進等）（No.37）
- ・知的財産の活用の実績値（特許等の実施許諾の件数）（No.38）

北海道知的所有権センターに所属する特許流通センターと連携するなどして利用促進を図ったが、特許等の実施許諾件数は数値目標に届かなかった。

### 3 連携の推進

評価	IV : 順調に進んでいる
----	---------------

【主な取組みと評価】

○外部機関等との連携

- ・新たに帯広畜産大学及び特定非営利活動法人グリーンテクノバンクと共同研究や人材交流等に関し、連携協定を締結するとともに、これまでに締結した連携協定等に基づき、ノーステック財団等との食品開発に関する「試作・実証・製造プラットフォーム」の構築、北海道大学との共同研究、札幌市立大学とのウェルネス・サイエンスをテーマとしたシンポジウム開催などの事業を実施したことは評価できる。（No.42、43）

### 4 広報機能の強化

評価	IV : 順調に進んでいる
----	---------------

【主な取組みと評価】

○道民への広報活動・利用者等への広報強化

- ・試験研究機関の公開デーや道総研ランチタイムセミナー等を開催するとともに、ホームページやメールマガジンによる研究成果等の発信、各試験研究機関における年報等の発行、企業訪問、各種広報媒体の活用などにより、積極的に道民や利用者等への広報に取り組んだことは評価できる。（No.49、50）

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためによるべき措置

第2の分野は、全9項目について評価を行った結果、A評価8項目（88.9%）、B評価1項目（11.1%）となっている。

A評価以上の項目がおおむね9割であり、全体としては、おおむね順調に進んでいる。

### 1 組織運営・体制の改善

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

#### ○組織運営の改善

- 組織の運営や体制の改善を検討し、食品加工研究センターにおける試作実証機能に係る体制を整備したほか、知的財産の活用促進に向けた体制を強化するなど、企業等のニーズに柔軟に対応できるよう組織機構改正を行ったことは評価できる。（No.52）

### 2 業務の適切な見直し

評価 IV：順調に進んでいる

【主な取組みと評価】

#### ○道民意見の把握と業務運営の改善

- 成果発表会や公開デー等の参加者や市町村、関係団体等に対してアンケート調査を実施したほか、各地域での市町村や関係団体等との意見交換等を通じ、要望・意見の把握に努め、業務運営に活用したことは評価できる。（No.56）

### 3 人事の改善

評価 II：やや遅れている

【主な取組みと評価】

#### ○人材の採用・配置

- 研究、技術支援業務等を円滑に実施するため、「研究職員採用計画」を策定、採用試験を実施し、12分野13名の採用を決定するとともに、研究開発機能をより充実させるため、部門を超えた広域的な配置を行ったことは評価できる。（No.57、58）

自己評価において「A」と評価した9項目のうち、1項目（No.60）については、次の理由により「B」評価とした。

#### ◇B評価とした項目及びその理由

- 評価制度等の導入（No.60）

他県法人の現地調査結果等を踏まえ、ワーキングチーム会議で制度の導入に向け、一定の検討・整理は行われているが、重要な課題であることから、より方向性を明確に示す必要がある。

### **第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置**

第3の分野は、全8項目について評価を行った結果、全ての項目がA評価となっており、全体としては、計画どおりに取組みが実施されたものと評価できる。

#### **1 財務の基本的事項**

**評価 IV : 順調に進んでいる**

【主な取組みと評価】

○財務内容の透明性の確保

- ・ 財務諸表等の公表に当たっては、財務諸表等の法定書類のほかに、財務内容を分かり易く簡潔に記載した「決算の概要」を作成し、ホームページで公表するなど透明性の確保に努めたことは評価できる。 (No.61)

#### **2 外部資金その他の自己収入の確保**

**評価 IV : 順調に進んでいる**

【主な取組みと評価】

○依頼試験の実施及び設備等の提供（自己収入の確保）

- ・ 依頼試験や試験機器等の設備提供の利用料金について、人件費や光熱水費等の経費をフルコスト算定した料金体系により実施したほか、利用拡大に向け、新たに247機器を開放するとともに、ホームページで技術支援制度の概要や利用方法等を掲載するなど自己収入の確保に努めたことは評価できる。 (No.65)

#### **3 経費の効率的な執行**

**評価 IV : 順調に進んでいる**

【主な取組みと評価】

○管理経費の節減

- ・ 節電対策の実施や電話サービスの法人本部での一括契約などにより管理経費の節減に努めたことは評価できる。 (No.67)

#### **4 資産の管理**

**評価 IV : 順調に進んでいる**

【主な取組みと評価】

○資産の管理

- ・ 財務会計システムの活用により、適正な資金管理を行うとともに、研究機器等の稼働状況を調査し、研究本部間で機器を融通し合うなど、資産の有効活用を図ったことは評価できる。 (No.68)

## 第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

第4の分野は、全8項目について評価を行った結果、A評価7項目（87.5%）、B評価1項目（12.5%）となっている。

A評価以上の項目がおおむね9割であり、全体としては、おおむね順調に進んでいる。

### 1 施設及び設備の整備及び活用

評価 IV：順調に進んでいる

#### 【主な取組みと評価】

##### ○施設等の維持管理

- 施設及び設備の適切な維持管理を行うため、施設の長期保全計画や保全マニュアルに基づき、建築物の長寿命化に向けた計画的な修繕等を進め、道に準拠したファシリティマネジメントの取組みを進めたほか、電気使用量の大きい施設等を対象に電気使用状況監視装置（デマンド装置）の設置や高効率照明器具への更新を実施するなど、コストの縮減に努めたことは評価できる。（No.69）

### 2 職員のモラル向上策等

評価 II：やや遅れている

#### 【主な取組みと評価】

##### ○安全管理

- 職員の労働災害及び健康障害を防止し、安全及び健康を確保するため、各事業場において安全衛生委員会等を開催するとともに、職場研修の実施や保健師による「健康だより」発行等の取組みを行ったことは評価できる。（No.72）

##### ○情報の共有

- 研究情報やイベント情報、報道情報等をグループウェアの掲示板に掲載したほか、研究活動等の画像を各種広報媒体作成等に活動する「道総研画像ライブラリー」において道総研内外の情報を共有し、相互活用を進めたことは評価できる。（No.74）

#### ◇B評価となった項目及びその理由

- 法令の遵守（No.71）

法令遵守研修の実施など不祥事等の再発防止に向けた取組みを行っているが、研究のため輸入した種子が、植物防疫法に基づく輸入時の検査を受けていなかったという事案等が発生した。

### 3 項目別評価（総括表・各項目）

大項目		法人自己点検・評価						評価委員会確認・評価						項目別 評価 結果
中項目	構成項目 No	S	A	B	C	計	A／計	S	A	B	C	計	A／計	
第1 住民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に関する 目標を達成するためにとるべき措置		0	91	6	0	97	93.8%	0	91	6	0	97	93.8%	III
1 研究の戦略的な展開 と成果の普及	1-19 77-122	0	63	2	0	65	96.9%	0	63	2	0	65	96.9%	III
2 総合的な技術支援と 社会への貢献	20-41	0	18	4	0	22	81.8%	0	18	4	0	22	81.8%	II
3 連携の推進	42-48	0	7	0	0	7	100.0%	0	7	0	0	7	100.0%	IV
4 広報機能の強化	49-51	0	3	0	0	3	100.0%	0	3	0	0	3	100.0%	IV
第2 業務運営の改善及び効率化に 関する目標を達成するためにとるべき措置		0	9	0	0	9	100.0%	0	8	1	0	9	88.9%	III
1 組織運営・体制の改善	52-54	0	3	0	0	3	100.0%	0	3	0	0	3	100.0%	IV
2 業務の適切な見直し	55-56	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	IV
3 人事の改善	57-60	0	4	0	0	4	100.0%	0	3	1	0	4	75.0%	II
第3 財務内容の改善に関する目標を 達成するための措置		0	8	0	0	8	100.0%	0	8	0	0	8	100.0%	IV
1 財務の基本的事項	61-62	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	IV
2 外部資金その他の 自己収入の確保	63-65	0	3	0	0	3	100.0%	0	3	0	0	3	100.0%	IV
3 経費の効率的な執行	66-67	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	IV
4 資産の管理	68	0	1	0	0	1	100.0%	0	1	0	0	1	100.0%	IV
第4 その他業務運営に関する重要目 標を達成するためにとるべき措置		0	7	1	0	8	87.5%	0	7	1	0	8	87.5%	III
1 施設及び設備の整備 及び活用	69-70	0	2	0	0	2	100.0%	0	2	0	0	2	100.0%	IV
2 職員のモラル向上策 等	71-76	0	5	1	0	6	83.3%	0	5	1	0	6	83.3%	II
計画全体	1-122	0	115	7	0	122	94.3%	0	114	8	0	122	93.4%	III

・ 評価委員会確認・評価において、法人自己点検・評価が「A」評価の項目のうち、「第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 3 人事の改善」の1項目（評価制度等の導入）について、「B」評価とした。

評価項目（年度計画）	法人自己評価								評価	評価委員会評価																															
	計画達成の状況									評価における特記事項																															
	S	0	A	115	B	7	C	0		S	0	A	114	B	8	C	0																								
1 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	S	0	A	91	B	6	C	0	III	S	0	A	91	B	6	C	0																								
1 研究の戦略的な展開と成果の普及	S	0	A	63	B	2	C	0	III	S	0	A	63	B	2	C	0																								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門的なニーズや地域固有のニーズを把握し、新規課題を設定した。 (No. 1) A</li> <li>・ 26年度に重点的に取り組むべき研究開発の方向について、重点化方針を策定し、これに基づき、道の重要な施策や道民ニーズ等を踏まえ研究課題を設定し、研究資源の選択と集中を図った。 (No. 2) A</li> <li>・ 研究分野毎に定めた研究推進項目を踏まえ、道の重要な施策等に関わる分野横断型の戦略研究や実用化・事業化につながる重点研究等を推進した。 (No. 3、別紙 No. 77~122) A</li> <li>・ 研究課題の設定や推進に当たっては研究課題マップをもとに、各研究本部や試験研究機関が研究情報を共有し、研究課題の設定や研究者の分野を横断する連携に活用した。 (No. 4) A</li> <li>・ 企業や大学、国の研究機関等や道総研の複数の試験研究機関との緊密な連携の下、道の重要な施策等に関わる分野横断型の戦略研究 3 課題を着実に実施した。 (No. 5) A</li> <li>・ 道の政策課題や道民ニーズを踏まえ事業化・実用化につながる研究・技術開発や緊急性が高い重点研究 27 課題（うち新規 6 課題）を、各研究本部及び企業や大学、国の研究機関等との連携の下に着実に実施した。 (No. 6) A</li> <li>・ 各研究本部において研究課題検討会を開催し、外部有識者の意見を取り入れながら自己点検評価を実施するとともに、法人本部においては外部委員による研究評価委員会を開催し、戦略研究や重点研究、循環資源利用促進特定課題研究開発事業を対象に新規課題の必要性や継続課題の進捗状況、終了課題の研究成果について外部評価を実施した。外部評価等の結果を踏まえ、事前・中間・事後評価に係る理事長による総合評価を行い、次年度の新規研究課題の決定や継続課題の研究内容の見直しを行った。 (No. 13、14) A</li> </ul>	<p>○ 概ね順調に進んでいる。</p> <p>◇B評価となった項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般共同研究 (No. 10)</li> <li>・受託研究 (No. 11)</li> </ul> <p>研究成果発表会や個別相談等を通じ、企業等の研究ニーズを把握するとともに、研究成果のPRや研究シーズの提言などを行ったが、経済情勢等により企業等が研究開発を手控えた面もあり、実施課題数や実績額が不十分であった。</p>																																							
	<p style="text-align: right;">【単位:課題・千円】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般共同研究 実施課題数</td><td>111</td><td>81</td><td>83</td><td>85</td></tr> <tr> <td>一般共同研究 実績額</td><td>115,359</td><td>79,588</td><td>69,357</td><td>77,382</td></tr> <tr> <td>受託研究 実施課題数</td><td>119</td><td>118</td><td>103</td><td>97</td></tr> <tr> <td>受託研究実績額</td><td>381,175</td><td>305,408</td><td>296,383</td><td>313,671</td></tr> </tbody> </table>																	22年度	23年度	24年度	25年度	一般共同研究 実施課題数	111	81	83	85	一般共同研究 実績額	115,359	79,588	69,357	77,382	受託研究 実施課題数	119	118	103	97	受託研究実績額	381,175	305,408	296,383	313,671
	22年度	23年度	24年度	25年度																																					
一般共同研究 実施課題数	111	81	83	85																																					
一般共同研究 実績額	115,359	79,588	69,357	77,382																																					
受託研究 実施課題数	119	118	103	97																																					
受託研究実績額	381,175	305,408	296,383	313,671																																					

評価項目（年度計画）	法人自己評価								評価委員会評価																																																		
	計画達成の状況								評価	評価における特記事項																																																	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外部の関係者を対象とした研究成果発表会や複数の試験研究機関が連携した「道総研オープンフォーラム」の開催、外部機関の展示会等に積極的に参加し、研究成果や知見のPRを行った。(No. 15) A</li> <li>・ 年報や技術資料等の各種刊行物や研究課題の成果等を分かりやすくまとめた「研究成果の概要」を作成し、広報事業の際や道庁本庁舎1階交流広場の常設展示コーナー等に配架・配布するとともに、ホームページやメールマガジン、学会等での発表、学術誌等への投稿により研究成果や知見を広く発信するなどして研究成果の普及に取り組んだ。(No. 16、17) A</li> <li>・ 農業、水産、森林の各研究本部において、道の普及組織と研究成果等の情報を共有するとともに、必要に応じて研究職員が現地に赴き、普及指導員と現場の課題解決に取り組んだ。(No. 18) A</li> </ul>																																																									
2	2 総合的な技術支援と社会への貢献	S   0   A   18   B   4   C   0	II	S   0   A   18   B   4   C   0																																																							
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合相談窓口や各研究本部・試験研究機関において、計8,232件の各種技術相談を受け、関連する技術や研究成果等の情報を相談者に提供するとともに、一部の相談内容については、技術指導や試験機器等の設備の提供等への展開を図った。(No. 20) A</li> <li>・ 企業等からの依頼に応じ、各試験研究機関の分野に応じた各種の技術指導を行うとともに、講師派遣、原稿執筆依頼、審査委員就任等にも隨時対応するなど、外部からの技術的な支援要請に積極的に協力し、計3,214件の技術指導、1,102件の技術審査を実施した。(No. 21、22) A</li> <li>・ 企業等からの依頼に応じ、各種測定機器や試験機器等の設備(1,052件)、インキュベーション施設(1,095日、4社)を貸与し、企業等の技術開発、研究開発等を支援した。また、新たに247機器を提供設備とし、利用者の利便性の向上を図った。(No. 26、27) A</li> <li>・ ホームページやメールマガジン等を活用して支援内容や利用料金、手続きの方法の紹介を行うことにより、各種技術支援の利用増加に向けた取組を実施した。(No. 25～27)</li> <li>・ これまで実施したアンケート調査を踏まえ、より詳細な意見を把握するため、対面による聞き取り調査を実施し、結果を分析して改善に向けた検討を行った。(No. 32) A</li> </ul>		<p>○ やや遅れている。</p> <p>◇B評価となった項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 依頼試験の実施 (No. 25)</li> <li>・ 依頼試験、試験機器等の設備提供の実績値 (No. 31)</li> </ul> <p>依頼試験や提供設備の内容や利用料金等のホームページへの掲載、研修会等におけるPRなどにより企業等の利用促進に努めたが、依頼試験・試験機器等の設備提供の実施件数が数値目標に届かなかった。</p> <p>【単位:件】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>依頼試験、試験機器等の設備提供の件数</td><td>3,019</td><td>2,961</td><td>3,202</td><td>2,899</td></tr> <tr> <td>  うち依頼試験</td><td>2,062</td><td>1,934</td><td>2,189</td><td>1,847</td></tr> <tr> <td>  うち設備提供</td><td>957</td><td>1,027</td><td>1,013</td><td>1,052</td></tr> <tr> <td>依頼試験、試験機器等の設備提供の目標値</td><td>4,100</td><td>4,225</td><td>4,350</td><td>4,475</td></tr> </tbody> </table> <p>・ 知的財産の外部との連携による利用促進(特許等の実施許諾の促進等) (No. 37)</p> <p>・ 知的財産の活用の実績値(特許等の実施許諾の件数) (No. 38)</p> <p>北海道知的所有権センターに所属する特許流通センターと連携するなどして利用促進を図ったが、特許等の実施許諾件数は数値目標に届かなかった。</p> <p>【単位:件】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>22年度</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の実施許諾の件数</td><td>81</td><td>84</td><td>85</td><td>86</td></tr> <tr> <td>特許等の実施許諾の目標値</td><td>90</td><td>95</td><td>100</td><td>105</td></tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	25年度	依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	3,019	2,961	3,202	2,899	うち依頼試験	2,062	1,934	2,189	1,847	うち設備提供	957	1,027	1,013	1,052	依頼試験、試験機器等の設備提供の目標値	4,100	4,225	4,350	4,475		22年度	23年度	24年度	25年度	特許等の実施許諾の件数	81	84	85	86	特許等の実施許諾の目標値	90	95	100	105															
	22年度	23年度	24年度	25年度																																																							
依頼試験、試験機器等の設備提供の件数	3,019	2,961	3,202	2,899																																																							
うち依頼試験	2,062	1,934	2,189	1,847																																																							
うち設備提供	957	1,027	1,013	1,052																																																							
依頼試験、試験機器等の設備提供の目標値	4,100	4,225	4,350	4,475																																																							
	22年度	23年度	24年度	25年度																																																							
特許等の実施許諾の件数	81	84	85	86																																																							
特許等の実施許諾の目標値	90	95	100	105																																																							

評価項目（年度計画）	法人自己評価 計画達成の状況	評価委員会評価							
		評価	評価における特記事項						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究や技術支援の成果として得られた新しい技術や重要な知見を特許等の知的財産として出願するとともに、保有する特許権等の維持要否を調査し、不要な特許権を整理するなどして知的財産の適切な管理を行った。 (No. 35) A</li> <li>・ 子どもたちに科学技術を身边に知つてもらうための参加型イベント「サイエンスパーク」を道と共催したほか、道庁本庁舎1階での「道総研ランチタイムセミナー」の開催、セミナーの様子を道の動画サイトで配信するなど、より広く道総研の研究成果を紹介するとともに、複数の試験研究機関が連携し、公開デーを開催するなど、開催方法やPR方法等を工夫し、来場者の増加につなげた。 (No. 39) A</li> <li>・ 道と締結した「災害時等の緊急時ににおける業務連携に関する協定」に基づき放射性物質に関する土壤及び水稻玄米のモニタリング調査等、東日本大震災に係る支援に取り組んだほか、津波対策等災害に関する調査研究に道と連携して取り組んだ。 (No. 40、41) A</li> </ul>								
3	3 連携の推進	S   0   A   7   B   0   C   0	IV	S   0   A   7   B   0   C   0	○ 順調に進んでいる。				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たに帯広畜産大学及び特定非営利活動法人グリーンテクノバンクと共に研究の実施や情報の交換、人材交流等に関し、道総研全体に関わる連携協定を締結するとともに、連携コーディネーターとして国、市町村、大学、金融機関等の人材を6名委嘱し、そのネットワークを活用して研究に係る情報の収集や道総研の情報発信等を行い、外部の機関との連携を推進した。 (No. 42) A</li> <li>・ 北海道大学と共同研究や人材交流を実施し、また、札幌市立大学と地域で生き甲斐を持って健康に暮らすためのウエルネス・サイエンスをテーマとしたシンポジウムを開催したほか、技術支援や研究交流会、展示会への出展を行うなど、連携先と広範に事業に取り組んだ。 (No. 43) A</li> </ul>								
4	4 広報機能の強化	S   0   A   3   B   0   C   0	IV	S   0   A   3   B   0   C   0	○ 順調に進んでいる				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 津軽海峡フェリーの船内誌への掲載、ラジオ出演等により、道総研の知見を広く道民等に広報するとともに、林業試験場、工業試験場、食品加工研究センター、地質研究所及び北方建築総合研究所ではメールマガジンによる各種情報発信や外部主催の展示会に出展するなどして利用者への広報に努めた。 (No. 49、50) A</li> </ul>								

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価										
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
5	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置							III	S	0	A	9	B	0	C	0		
	1 組織運営・体制の改善								S	0	A	3	B	0	C	0		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各研究本部の要望等を踏まえて組織の運営や体制の改善を検討し、平成26年度の組織機構改正を行った。 [法人本部] 知的創造サイクル機能を整備 情報発信とニーズ収集・分析機能を整備 [産業技術研究本部] 食品加工研究センターに試作実証機能に係る体制を整備 工業試験場にデザインマネジメント機能を整備 (No. 52) A</li> <li>・ 次期中期計画を見据え、今後の組織のあり方について意見交換を重ね、「組織体制の見直し方針」を策定した。 (No. 54) A</li> </ul>													○ 順調に進んでいる。			
6	2 業務の適切な見直し	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「事務処理に関するガイドライン」に基づく取組を徹底するとともに、財務会計システムに係る事務処理の改善を図った。 (No. 55) A</li> <li>・ 成果発表会や公開デー等の参加者や市町村、関係団体等に対してアンケート調査を実施したほか、各地域での意見交換等を通じ研究ニーズに係る要望・意見の把握や成果の普及等に努め、これらを踏まえ、戦略研究の成果を発信する「道総研オープンフォーラム」や連携協定先とのシンポジウムを開催するなど、業務の運営に活用した。また、学識経験者や産業界等の外部有識者で構成される経営諮問会議、顧問懇話会を開催し、助言等を踏まえ、業務運営や研究開発の方向等について検討を行った。 (No. 56) A</li> </ul>													○ 順調に進んでいる。			
7	3 人事の改善	S	0	A	4	B	0	C	0	II	S	0	A	3	B	1	C	0
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人事評価制度や勤勉手当にかかる勤務実績評価制度を適切に運用したほか、より研究職員に適した評価制度を検討するため、他の地方独立行政法人や国の独立行政法人への現地調査を行い、その調査結果を踏まえ、ワーキングチーム会議において、制度改善に向けた方向性を整理した。 (No. 60) A</li> <li>・ 研究、技術支援業務等を円滑に実施するため、職員採用計画を策定し、これに基づき研究職員の採用試験を実施し、13名の採用を決定した。 (No. 57) A</li> </ul>													○ やや遅れている			
		<p>□ A評価からB評価とした項目 ・評価制度等の導入 (No. 60)</p> <p>〔他県法人の現地調査結果等を踏まえ、ワーキングチーム会議で制度の導入に向け、一定の検討・整理は行われているが、重要な課題であることから、より方向性を明確に示す必要がある。〕</p>																

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価										
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発機能をより充実させるため研究職員の人事異動に当たり、部門を超えた広域的な配置を行った。(No. 58) A</li> <li>必要な資質、能力の向上を図るため、階層別研修や海外研修等の専門研修を実施したほか、研究開発能力の向上に資するものとして、自由な発想により研究課題に取り組む「職員研究奨励事業」(25課題)を実施した。(No. 59) A</li> </ul>																	
8	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	S	0	A	8	B	0	C	0	IV	S	0	A	8	B	0	C	0
1	財務の基本的事項	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
		<ul style="list-style-type: none"> <li>財務内容の透明性を確保するため、外部の方々が閲覧することができるよう、財務諸表等のほか、財務内容を簡潔に記載した「決算の概要」を作成し、併せてホームページで公表した。(No. 61) A</li> <li>老朽化した小規模施設の更新に当たっては、統廃合を進めたほか、新たな試験機器等設備の使用料を設定するなど経営資源の効率的活用に努めしたことなどにより、平成25年度決算においては、4億8千万円の利益が生じた。(No. 62) A</li> </ul>							<p>○ 順調に進んでいる。</p>									
9	2 外部資金その他の自己収入の確保	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0
		<ul style="list-style-type: none"> <li>国等が公募する競争的資金について道総研内で情報の共有化や申請に向けた研修を実施し、応募する環境づくりを行い、積極的に外部資金の確保に取りくんだほか、依頼試験や試験機器等の設備提供については、フルコスト算定により適正な料金で実施した。(No. 63、65) A</li> </ul>							<p>○ 順調に進んでいる。</p>									
10	3 経費の効果的な執行	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
		<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月の役員会において収益や資金等の確認を行うとともに、会計事務を担当する職員を対象とした研修等を行うなどして経費の計画的な執行に努めたほか、「事務改善に関するガイドライン」に基づく取組を徹底するとともに、電話サービス等を法人本部で一括契約するなど、管理経費の節減に努めた。(No. 66、67) A</li> </ul>							<p>○ 順調に進んでいる。</p>									
11	4 資産の管理	S	0	A	1	B	0	C	0	IV	S	0	A	1	B	0	C	0
		<ul style="list-style-type: none"> <li>財務会計システムの活用により、預金口座出納簿を作成の上、適正な資金管理を行うとともに、研究機器等の稼働状況を調査し、遊休機器の管理換や機器の融通等、資産の有効活用を図った。(No. 68) A</li> </ul>							<p>○ 順調に進んでいる。</p>									

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価									
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項								
12	S	0	A	7	B	1	C	0	III	S	0	A	7	B	1	C	0
	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
12 第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためによるべき措置 1 施設及び設備の整備及び活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の長期保全計画や保全マニュアルに基づき、建築物の長寿命化に向けた計画的な修繕等を進め、道に準拠したファシリティマネジメントの取組を進めたほか、電気使用量の大きい施設等を対象に電気使用状況監視装置（デマンド装置）の設置や高効率照明器具への更新等を実施し、コストの縮減に努めた。（No. 69） A</li> </ul>							<p>○ 順調に進んでいる。</p>									
13 2 職員のモラル向上策等	S	0	A	5	B	1	C	0	II	S	0	A	5	B	1	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業場において、安全衛生委員会等を開催するとともに、職場研修の実施等、職場の労働災害や健康障害の防止及び職員の健康増進に向けた取組みを行った。（No. 72） A</li> <li>・標的型メールに対する注意喚起や新規採用職員研修における情報セキュリティに関する説明等により、個人情報、企業情報等の流出防止やデータの保全等適切な情報管理を行った。（No. 73） A</li> <li>・研究情報やイベント情報、報道情報等をグループウェアの掲示板に掲載するなど、道総研内外の情報を共有し、相互活用し、効果的・効率的に業務を進めた。（No. 74） A</li> </ul>							<p>○ やや遅れている。</p> <p>◇B評価となった項目 ・法令の遵守（No. 71） 法令遵守研修の実施など不祥事等の再発防止に向けた取組みを行っているが、研究のため輸入した種子が、植物防疫法に基づく輸入時の検査を受けていなかったという事案等が発生した。</p>									

## (第1 再掲) 別紙

評価項目(年度計画)	法人自己評価							評価委員会評価									
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項								
研究推進項目	S	0	A	46	B	0	C	0	IV	S	0	A	46	B	0	C	0
<b>1 農業に関する研究推進項目</b>																	
14 (1) 豊かな食生活を支える農業の推進	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「農業特性及び品質に優れる品種開発」において、行政及び農業関係団体等と連携し、品種を育成し、多収で「いもち病」に強い水稻「空育（くういく）180号」を開発した。(No. 77) A</li> <li>「各種畑作物の農業特性及び品質に優れる品種開発」において、「ジャガイモシストセンチュウ」に強い馬鈴しょ「北育（ほくいく）20号」を開発した。(No. 77) A</li> <li>「黒毛和種繁殖牛の改良」において、産肉能力に優れた種雄牛「勝早桜5（かつはやざくら・ご）」を造成した。(No. 77) A</li> </ul>							○ 順調に進んでいる。									
15 (2) 環境と調和した持続的農業の推進	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「総合的病害虫管理技術及び効率的施肥技術の開発」において、茎頂培養されたいちごの苗を水田転換畑で増殖させる際の病害リスクを検証し、水田転作地域でのいちごの健全苗生産手法を確立した。(No. 80) A</li> </ul>								<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 順調に進んでいる。</li> </ul>								
16 (3) 地域の特色を生かした農業・農村の振興	S	0	A	1	B	0	C	0	IV	S	0	A	1	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「各種地域特産作物の生産技術等の開発」において、種子用かぼちゃの栽培密度や収穫適期等のデータ収集、安定生産のための種子採取機試作機の実用性評価を行った。(No. 82) A</li> </ul>							○ 順調に進んでいる。									
<b>2 水産に関する研究推進項目</b>																	
17 (1) 地域を支える漁業の振興	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「主要魚種の資源評価のための調査研究」において、スケトウダラやホッケなど23魚種(47資源)のモニタリング(漁獲統計や市場漁獲物調査)を行って、資源状態を評価し、今後の資源動向を予測した。(No. 83) A</li> <li>「漁場海底画像を利用したホタテガイ高精度資源量推定技術の開発」において、海底画像からホタテの資源量を自動解析するソフトウェアを試作した。(No. 85) A</li> <li>「さけ・ます資源低迷地区を主体とした地域特性にあった種苗生産・放流技術の改良に関する技術開発」において、種苗の飼育密度、放流するサイズ・時期・場所等の条件を変え、放流後の稚魚の河川降河状況、沿岸での稚魚の分布・環境等の調査と標識放流を行ったほか、環境変化に強い野生サケの河川遡上数等のモニタリングデータを収集した。(No. 85) A</li> </ul>							○ 順調に進んでいる。									

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価								
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項							
18	(2) 水産物の安全性確保と高度利用の推進							IV	S	0	A	2	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ホタテウロの有用資源化に関する技術開発」において、ホタテガイのウロ（中腸腺）からエキスを調製し、養殖魚の摂餌促進剤として飼料メーカーに提供し、飼育実験を行ったほか、クロソイ稚魚の餌への最適添加率やマダイ稚魚に対する添加効果、さらに、生鮮ウロが酵素を使わずに自己消化でエキス化が可能などを明らかにした。 (No. 87) A</li> </ul>								○ 順調に進んでいる。							
19	(3) 自然との共生を目指した水産業の振興							IV	S	0	A	2	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「海藻群落造成のためのウニ食压マップの開発」において、海底の嵩上げによる潮流の増幅で、ウニの摂餌を阻害できることを受け、海底からの嵩上げの高さとウニの食圧の関係を推定できるソフトウェアを開発し、ウニの食圧分布を把握できるようにした。 (No. 89) A</li> </ul>								○ 順調に進んでいる。							
3 森林に関する研究推進項目																
20	(1) 地域の特性に応じた森林づくりとみどり環境の充実							IV	S	0	A	3	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「道民の森林利用を促進する研究開発」において、知的障がい者の森林における余暇活動を対象とし、福祉関係者や知的障がい者に望ましい森林活動のあり方を提案した。 (No. 90) A</li> </ul>								○ 順調に進んでいる。							
21	(2) 林業の健全な発展と森林資源の循環利用の推進							IV	S	0	A	2	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「トドマツ人工林資源の持続的・安定的利用を目指した新たな施業指針の確立」において、多様な施業に対応可能な収穫予測手法の開発や、根株腐朽被害の状況把握と要因の解明を行い、長伐期施業や低密度植栽に対応した新たなトドマツ人工林施業指針を開発した。 (No. 93) A</li> </ul>								○ 順調に進んでいる。							
22	(3) 技術力の向上による木材関連産業の振興							IV	S	0	A	3	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「公共建築物の内装木質化を促進する道産木質防火材料の開発」において、試作した木質防火材料からの薬剤析出を抑制させる試験や屋内での曝露試験等を行い、防火材料の生産やメンテナンスの方法を確立した。 (No. 95) A</li> <li>「道産ニュータイプキノコの育成と素材利用に向けた研究」において、機能性や食味性に優れた新規道産きのこについて、ユキノシタやヌメリスギタケモドキ等の菌株を選抜するとともに、食味や機能性成分の特徴を表したキノコのマップを作成した。 (No. 96) A</li> <li>「人工林材から内装材を製造する生産・加工システムの開発」において、道産人工林材から付加価値の高い内装材を効率的に生産するため、感性等による評価技術を基に生産方法、加工方法を開発し、内装材が用いられる場所による印象への影響や枝打ちの有効性を明らかにした。 (No. 97) A</li> </ul>								○ 順調に進んでいる。							

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価									
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項								
4 産業技術に関する研究推進項目																	
23 (1) 道内産業の振興を図るための産業技術の高度化	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「果樹園向け除草作業支援ロボットの研究開発」において、果樹園における除草作業の支援を目的に大学や企業と連携し、ぶどう樹の位置を高精度に検出でき、GPSによる自動走行機能を備え、ぶどう樹を避けながら道内中小規模の農園でも刈り払いできる自走式ロボットを開発した。(No. 98) A</li> <li>「自動車部品用アルミニウム鋳物製品の高品質化に関する研究」において、大学や企業と連携し、シミュレーションによる欠陥位置の予測とガス分析による欠陥の原因の解明により、製造工程の改善と不良率の低減が可能になった。(No. 98) A</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 順調に進んでいる。</li> </ul>														
24 (2) 成長が期待される新産業・新事業の創出	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ホタテウロの利用技術開発」において、ホタテウロからカドミウムを除去し、飼料の製造試験を行うとともに、この飼料を用いて飼料メーカーにてハマチ・マダイの飼育実験を行った。(No. 101) A</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 順調に進んでいる。</li> </ul>														
25 (3) 一層の競争力を持つた道産食品を生み出す力強い食品工業の構築	S	0	A	3	B	0	C	0	IV	S	0	A	3	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「北海道産醤油の高品質化に関する研究」において、醤油の香りを分析し、醤油の品質の良否を予測する方法を開発するとともに、醤油の火入れによる加熱条件の適正化を図り、香りの改善方法を開発した。(No. 102) A</li> <li>「高齢者の中食市場に対応した業務用総菜食品の開発」において、総菜の原料となる野菜と肉について、硬さや食味など高齢者の嗜好性に配慮した適性値等を明らかにした。(No. 103) A</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 順調に進んでいる。</li> </ul>														
5 環境及び地質に関する研究推進項目																	
26 (1) 循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な社会の実現	S	0	A	4	B	0	C	0	IV	S	0	A	4	B	0	C	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「野生鳥類由来感染の伝播リスク評価及び対策手法の開発」において、大学等と連携して、感染症伝播リスクの評価を行うとともに、野生鳥類の侵入防止・飛来抑制技術の開発や、電子カルテ・網羅的遺伝子解析手法・診断マニュアル等の実用化を図り、手引きを作成した。(No. 106) A</li> <li>「環境利用情報を活用した遺伝子マーカーによる個体識別を用いたヒグマ生息密度推定法の開発」において、国の研究機関等と連携して、被毛による個体識別を利用した効率的で信頼性の高い生息密度推定手法を開発した。(No. 106) A</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 順調に進んでいる。</li> </ul>														

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価								
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項							
27	(2) 地質災害・沿岸災害の防止と被害の軽減							IV	S	0	A	2	B	0	C	0
	<p>「北海道の津波災害履歴に関する研究」において、檜山管内沿岸及び留萌管内沿岸で津波堆積物調査を実施し、檜山管内では過去に発生した大津波による堆積物を確認し、津波履歴を明らかにした。(No. 109) A</p>								○ 順調に進んでいる。							
28	(3) 資源の適正な開発・利用と環境保全							IV	S	0	A	3	B	0	C	0
	<p>「自然由来有害物質の分布状況に関する地質情報システム開発」において、道内に分布する複数の代表的な地質を対象に、有害物質の溶出量及び含有量と地質との相関から、地質ごとのリスクを提示する情報システムを構築し、公開した。(No. 111) A</p>								○ 順調に進んでいる。							
29	(4) 環境及び地質に関する情報基盤の整備と高度利用							IV	S	0	A	1	B	0	C	0
	<p>「環境・地質に関する情報基盤の整備等に関する研究」において、大学等と連携して、空中写真画像を解析して地域生態系の変化を把握するとともに、市町村が保有する公共施設や道路建設工事における地盤ボーリング資料を収集し、地盤情報データベース構築を進めた。(No. 114) A</p>								○ 順調に進んでいる。							
6 建築に関する研究推進項目																
30	(1) 建築、まちづくり分野における環境負荷の低減							IV	S	0	A	3	B	0	C	0
	<p>「北海道型ゼロエミッション住宅に関する技術開発」において、地下浅所に設置できる低成本な地中熱ヒートポンプシステムの設計や、道産材を利用した高断熱の木製窓等の実証試験等を行い、エネルギー収支ゼロなどを実現するための断熱・設備仕様等をとりまとめた。(No. 115) A</p> <p>「火山灰を使用した長寿命化コンクリートの開発」において、企業等と連携し、火山灰の種類や砂との混合率を変えたコンクリートを作製し、コンクリートの調合設計手法を構築した。(No. 116) A</p>								○ 順調に進んでいる。							
31	(2) 快適で安全・安心な住環境の創出							IV	S	0	A	3	B	0	C	0
	<p>「良質な木造共同住宅のためのローコスト高性能遮音工法の開発」において、これまで木造共同住宅にほとんど使用されていない乾式遮音二重床をベースに、しらかばフローリングなどの地域材を活用して遮音性能を確保するための検証を行い、高い性能を有する遮音工法を開発した。(No. 118) A</p> <p>「岩手県気仙地区の地域型木造復興住宅・生産システム開発に関する調査検討」において、被災地区的住宅再建のため、復興モデル住宅の性能検証や復興住宅プロトタイプの提案を行い、地域型住宅供給・生産システムの基盤を構築した。(No. 118) A</p>								○ 順調に進んでいる。							

評価項目（年度計画）	法人自己評価							評価委員会評価										
	計画達成の状況							評価	評価における特記事項									
32	(3) 自立型経済を支援する住宅・建築産業の活性化	S	0	A	2	B	0	C	0	IV	S	0	A	2	B	0	C	0
											○ 順調に進んでいる。							